

## 新型コロナ、葬儀社も対策急ぐ 面会予約や会食簡素化

2020/06/24 19:31 日本経済新聞電子版 1099文字

人が多く集まり長時間過ごす場面が多い葬儀場で、新型コロナウイルスの感染防止対策が進んでいる。3密（密閉、密集、密接）を防ぐため、故人との面会を予約制にしたり、会食を簡素にしたりするなど工夫を凝らす。故人と最後の時間を遺族や友人が穏やかに過ごせるよう「新しい生活様式」に沿った仕組み作りを急いでいる。

さいたま市内を中心に12の葬儀場を運営する福祉葬祭は、告別式参列者の座席数を約半分に減らした。通常より広い会場を用意し、席の間隔を1メートル以上離して密集を防ぐ。通夜は家族を中心に参列してもらい、友人などには通夜の前に焼香できる時間を設けた。担当者は「家族だけでなく、最後のお別れをしたいという友人の気持ちにも寄り添いたかった」と話す。

安置室での故人との面会には予約制を導入した。1回30分で5人以内とし、訪問時間が重ならないようにする。安置室は4畳半～6畳程度と広くはない。大人数で訪れると3密になりやすいためだ。

東京博善（東京・千代田）も少人数の葬儀を推奨している。通夜や告別式に加え、火葬の立ち会いや拾骨も最小限の人数にするよう要請している。通夜をやめて告別式と火葬だけの1日で葬儀を終えることも勧めているという。

親族や参列者の接触機会を減らす取り組みも見られる。千葉市の博全社は、葬儀の受付を専門スタッフが代行するサービスを始めた。通常は親族などが行うことが多いが「多くの人と会話するため感染リスクが高い」（同社）。会計管理や香典帳のデータ作成も同社が代行することで感染不安と親族の負担を減らす。

式場で流す故人の生前の映像も、会葬礼状にQRコードをつけてスマートフォンで見られるようにした。感染不安から香典を郵送して参列を見送ったり、参列者が香典をまとめて持参したりするケースが増えていることに対応した。緊急事態宣言が解除された5月末



座席の間隔を空けて密集を防ぎ、検温やアルコール消毒も徹底（福祉葬祭のメモリアルホール西浦和）



からは、こうしたサービスをまとめ、「新生活様式プラン」として提供している。

会食のあり方を見直すところもある。葬儀社のイヨダ（神奈川県小田原市）は、緊急事態宣言解除後も大人数での会食になりがちな通夜振る舞いに代わるカタログギフトを推奨。「どうしても食事を用意したいという時も弁当形式にしている」という。

感染第2波、第3波も懸念されている。インターネット上で「葬儀でのマスク着用はマナー違反ではありません」などと明記して感染拡大防止を図ったり、着用していない参列者に渡すマスクを用意したりする葬儀社もある。福祉葬祭では、人が手で触れるドアノブやエレベーターのボタンなどに抗菌塗装を施すなど、安心して故人との別れができるような環境整備を進めている。

---

許諾番号30076740日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.